

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,235,102	流 動 負 債	2,510,414
現金及び預金	5,046,863	買掛金	63,017
売掛金	467,129	未払金	742,006
短期貸付金	1,670	未払費用	83,288
商 品	46,695	リース債務	2,500
貯 蔵 品	89,980	未払法人税等	775,802
前払費用	42,160	未払通算税効果額	592,500
CMS預け金	8,504,407	未払消費税等	119,279
その他流動資産	36,194	前受金	27,894
固 定 資 産	25,242,314	賞与引当金	93,349
有 形 固 定 資 産	23,629,204	預り金	10,775
建 物	11,488,947	固 定 負 債	32,569
構 築 物	424,358	リース債務	6,348
機 械 装 置	3,116,343	長期未払金	25,972
車 輦 運 搬 具	17,205	預り賃料保証金	249
工 具 器 具 備 品	2,491,546	負 債 合 計	2,542,983
土 地	6,066,829	純 資 産 の 部	
リース資産	803	株 主 資 本	36,917,080
建設仮勘定	23,169	資 本 金	200,000
無 形 固 定 資 産	148,823	資 本 剰 余 金	10,149,970
の れ ん	51,250	資 本 準 備 金	5,049,970
ソ フ ト ウ ェ ア	71,253	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,100,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	24,640	利 益 剰 余 金	39,231,685
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,679	利 益 準 備 金	615,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,464,287	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,616,685
投 資 有 価 証 券	729,515	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	70,022
長 期 貸 付 金	2,430	設 備 近 代 化 積 立 金	4,600,000
長 期 前 払 費 用	15,923	火 葬 炉 特 別 修 繕 積 立 金	750,000
長 期 前 払 消 費 税	33,744	退 職 手 当 積 立 金	772,000
前 払 年 金 費 用	425,926	別 途 積 立 金	16,000,000
繰 延 税 金 資 産	220,369	繰 越 利 益 剰 余 金	16,424,663
会 員 権	64,800	自 己 株 式	△12,664,576
保 証 金	11,614	評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,353
そ の 他 投 資	68,514	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,353
貸 倒 引 当 金	△108,551	純 資 産 合 計	36,934,433
資 産 合 計	39,477,417	負 債 純 資 産 合 計	39,477,417

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,191,157
売 上 原 価		5,275,937
売 上 総 利 益		7,915,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,935,111
営 業 利 益		4,980,107
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15,587	
受 取 配 当 金	7,696	
商 標 使 用 料 収 入	12,000	
そ の 他 営 業 外 収 益	30,044	65,328
営 業 外 費 用		
そ の 他 営 業 外 費 用	351	351
経 常 利 益		5,045,085
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,524	
そ の 他 特 別 損 失	479	7,003
税 引 前 当 期 純 利 益		5,038,081
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,423,500
法 人 税 等 調 整 額		97,665
当 期 純 利 益		3,516,916

株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金計		固定資産圧縮 積立金	設備近代化 積立金	火葬炉特別 修繕積立金	退職手当 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
令和5年4月1日 期首残高	100,000	5,049,970	5,200,000	10,249,970	615,000	77,969	4,600,000	—	772,000	16,000,000	15,701,674	37,766,643	△12,664,576	35,452,037	
事業年度中の 変動額															
増資	100,000		△100,000	△100,000								—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				—		△7,946					7,946	—		—	
火葬炉特別修繕 積立金の積立				—				750,000			△750,000	—		—	
剰余金の配当				—							△2,051,874	△2,051,874		△2,051,874	
当期純利益				—							3,516,916	3,516,916		3,516,916	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額				—											
事業年度中の変動額 合計	100,000	—	△100,000	△100,000	—	△7,946	—	750,000	—	—	722,989	1,465,042	—	1,465,042	
令和6年3月31日 期末残高	200,000	5,049,970	5,100,000	10,149,970	615,000	70,022	4,600,000	750,000	772,000	16,000,000	16,424,663	39,231,685	△12,664,576	36,917,080	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
令和5年4月1日 期首残高	△20,380	35,431,657
事業年度中の 変動額		
増資		
固定資産圧縮積立金の取崩		
火葬炉特別修繕 積立金の積立		
剰余金の配当		△2,051,874
当期純利益		3,516,916
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額	37,734	37,734
事業年度中の変動額 合計	37,734	1,502,776
令和6年3月31日 期末残高	17,353	36,934,433

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| イ 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ロ その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等以外のもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
- ##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- ##### ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------|--|
| ・商品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 同上（同上） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く） 定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・のれん | 定額法によっております。 |

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 （前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、年金資産が退職給付債務を超過した場合には、その超過額を前払年金費用として投資その他資産に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりです。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(繰延税金資産の計上)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 220,369千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当事業年度における見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 5,228,747千円
土地 667,921千円

計 5,896,669千円

② 担保に係る債務

上記①の資産に銀行取引に係る根抵当権（極度額 3,000,000千円）が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 26,058,251千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 8,559,086千円
② 短期金銭債務 617,540千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高（収入分） 159,173千円
② 営業取引による取引高（支出分） 1,682,611千円
③ 営業取引以外の取引による取引高（収入分） 22,038千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17株	一株	一株	17株

(2) 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6株	一株	一株	6株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

令和5年6月26日付け定時株主総会の決議があったものとみなされた配当に関する事項

・配当金の総額	2,051,874千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	186,534千円
・効力発生日	令和5年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの決議予定日 令和6年6月24日

・配当金の総額	3,516,909千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	319,719千円
・効力発生日	令和6年6月25日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,583 (千円)
未払事業税否認	36,101
減損損失否認	240,903
土地取得に係る立退費用	44,401
貸倒引当金否認	33,238
会員権評価損否認	7,757
その他	10,443
繰延税金資産合計	401,429

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△42,982
前払年金費用	△130,418
その他有価証券評価差額金	△7,658
繰延税金負債合計	△181,059
繰延税金資産の純額	220,369

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品である投資有価証券は、為替変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

その他有価証券として保有している債券は、資金管理規程に基づき運用しており、信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	725,892	725,892	—
資 産 計	725,892	725,892	—

(注) 1. 有価証券に関する事項

投資有価証券

その他有価証券における種類ごとの取得価額、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種 類	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの	株式	880	3,052	2,172
	債券	200,000	203,100	3,100
	その他	0	35,740	35,739
	小 計	200,880	241,892	41,012
貸借対照表計上額が取得価額を 超えないもの	債券	500,000	484,000	△16,000
	小 計	500,000	484,000	△16,000
合 計		700,880	725,892	25,012

(注) 2. 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,622

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	—	—	—	687,100
合 計	—	—	—	687,100

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

区 分	時 価 (千円)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株 式	3,052	—	—	3,052
債 券	—	—	687,100	687,100
その他	35,740	—	—	35,740
資 産 計	38,792	—	687,100	725,892

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

投資有価証券

これらの時価について、株式及びその他は取引所の価格により、レベル1の時価に分類しております。債券は第三者であり専門能力を有する情報ベンダーから提示された価格によって、レベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
投資有価証券			
その他有価証券			
債 券	リスク中立測度下での期待キャッシュ・フロー・ディスカウント・モデル(モンテカルロ・シミュレーション法)	為替ボラティリティ	11.80% (豪ドル) 9.014% (米ドル)

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：千円)

	有価証券及び投資有価証券		合計
	その他有価証券		
	債券	その他	
期首残高	628,000	—	628,000
償還	—	—	—
評価差額金の変動	59,100	—	59,100
期末残高	687,100	—	687,100

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

レベル3金融商品である仕組債については、第三者であり専門能力を有する情報ベンダーから入手した相場価格を利用しております。当該第三者から入手した相場価格を利用する場合には、他の第三者であり同様に専門能力を有する取引相手の金融機関からも会計基準に従って算定がなされていると期待される価格を入手し、当該第三者から入手した価格と比較・検討するとともに、当該仕組債の価格の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社の保有する仕組債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、為替ボラティリティであります。このインプットの増加(減少)は、時価の上昇(低下)を生じさせることとなります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱広済堂 ホールディングス	363,465	グループ会社 の経営管理	(被所有) 直接100%	有	有	経営指導料の 支払 CMSによる資 金貸借 CMS利息の受 取 配当の支払 グループ通算 に伴う支払 業務委託料	1,511,052 8,500,000 4,407 2,051,874 592,500 36,000	— CMS預け金 — — 未払通算税 効果額 未払金	— 8,504,407 — — 592,500 3,300
親会社の 子会社	㈱広済堂 ライカエル	100,000	葬祭業、コ ンサルティ ング業務	—	有	有	商標使用料収 入	12,000	未収入金	1,100

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	葬祭公益	葬祭収益	計
火葬料収入	5,541,868	770,557	6,312,425
商品売上収入	—	910,305	910,305
休憩料収入	—	580,379	580,379
式場収入	—	3,165,596	3,165,596
菓子飲料売上収入	—	693,612	693,612
その他売上収入	—	1,528,837	1,528,837
合計	5,541,868	7,649,289	13,191,157
顧客との契約から生じる収益	5,541,868	7,649,289	13,191,157
外部顧客への売上高	5,541,868	7,649,289	13,191,157

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社は、火葬炉併設の総合斎場運営業務を行っております。通常、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	114,246
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	467,129
契約負債（期首残高）	27,731
契約負債（期末残高）	27,894

貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は売掛金であり、契約負債は前受金であります。

契約負債は主に顧客からの前受金によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,357,675,811円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 319,719,677円63銭 |